



## 2025年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月14日

上場会社名 株式会社ギックス 上場取引所 東  
 コード番号 9219 URL <https://www.gixo.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 網野 知博  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 岩田 夏希 TEL 03 (3452) 1221  
 定時株主総会開催予定日 2025年9月26日 配当支払開始予定日 2025年9月9日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年9月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年6月期の連結業績（2024年7月1日～2025年6月30日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年6月期	2,398	13.3	△99	—	△101	—	△99	—
2024年6月期	2,117	—	133	—	132	—	88	—

（注）包括利益 2025年6月期 △99百万円（－％） 2024年6月期 88百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年6月期	△17.91	—	△5.3	△4.5	△4.2
2024年6月期	15.80	15.74	4.5	5.7	6.3

- （注）1. 2024年6月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年6月期の対前期増減率は記載していません。  
 2. 2024年6月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。  
 3. 2025年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失のため、記載していません。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年6月期	2,110	1,816	83.7	316.53
2024年6月期	2,352	2,011	84.1	354.61

（参考）自己資本 2025年6月期 1,767百万円 2024年6月期 1,979百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年6月期	△319	△107	△160	1,184
2024年6月期	△62	△14	△50	1,772

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年6月期	—	0.00	—	27.00	27.00	57	170.9	—
2025年6月期	—	26.50	—	27.00	53.50	114	—	15.9
2026年6月期（予想）	—	26.50	—	27.00	53.50		2,987.8	

- （注）1. 2024年6月期期首時点では連結財務諸表を作成していなかったため、純資産配当率（連結）は記載していません。  
 2. 2026年6月期の配当性向については、2026年6月期の業績予想がレンジ形式となりますので下限値を基準として記載しております。なお、上限値を基準とした場合の配当性向は995.9％です。

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500	45.9	130	—	110	—	10	—	1.79
	～4,000	～66.8	～150	—	～130	—	～30	—	～5.37

（注）2026年6月期の連結業績予想については、M&Aの対象先の規模や成立時期等による変動が見込まれるため、レンジ形式により開示しております。詳細は添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年6月期	5,584,831株	2024年6月期	5,581,574株
2025年6月期	177株	2024年6月期	130株
2025年6月期	5,583,644株	2024年6月期	5,581,397株

（参考）個別業績の概要

1. 2025年6月期の個別業績（2024年7月1日～2025年6月30日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	2,308	12.4	△89	—	△90	—	△90	—
2024年6月期	2,054	21.8	131	△62.3	131	△62.4	87	△64.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期	△16.21	—
2024年6月期	15.74	15.68

- （注）1. 個別経営成績の変動の背景につきましては、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」に記載した内容と同様です。  
2. 2025年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期	2,088	1,825	85.1	318.16
2024年6月期	2,336	2,011	84.7	354.54

（参考）自己資本 2025年6月期 1,776百万円 2024年6月期 1,978百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。なお、当社の事業計画及び成長可能性に関する資料の開示は2025年9月を予定しております。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2025年8月19日（火）に機関投資家及びアナリスト向けに説明会（ウェブ）を開催する予定です。なお、当日使用する決算説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(表示方法の変更に関する注記) .....	12
(追加情報の注記) .....	12
(セグメント情報等の注記) .....	13
(1株当たり情報の注記) .....	13
(重要な後発事象の注記) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、インバウンド消費の拡大や大手企業を中心とした賃上げをはじめとした雇用・所得環境の改善を背景に回復傾向がみられました。一方で、世界的な金融引締めや円安によるコスト負担増加・物価上昇もあり、景気の先行きは不透明な状況が続いています。そのような中、各企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進は、データ活用による業務効率化やAIアルゴリズム実装に対する需要を高めていると考えております。また、日本政府による「Society5.0」の提唱やDX推進を目的としたデジタル庁の創設、生成AI等の技術革新・一般社会への普及等もあり、ビッグデータの活用やAIアルゴリズム技術等の社会実装を目指す機運がますます高まっております。

そうした流れの中で、当社グループのデータインフォームド事業が内包されるビッグデータアナリティクス（BDA）・テクノロジー市場、及びそれを含むAI市場は拡大し続けています。この中でも特に関連の深い国内ビッグデータ／アナリティクス市場は、IT専門調査会社 IDC Japan株式会社によると、企業のビジネスの可視化需要によるビジネスインテリジェンス（BI）市場の継続的拡大、データ活用環境整備に即した構造化データウェアハウス／非構造化データストア等の成長を背景として、2027年までの年間平均成長率（CAGR）は14.3%で、2027年には支出額が3兆541億円に達すると予測されています。（出典：2024年3月21日IDC Japan 国内ビッグデータ／アナリティクス市場 ユーザー支出額予測：産業分野セクター別、2022年の実績と2023年～2027年の予測）

このような環境の下、当社グループは「あらゆる判断を、Data-Informed（データインフォームド）に。」をパーパスとして掲げ、業績拡大を目指しております。当社グループの掲げる「データインフォームド」は、データを用いて論理的に考え合理的に判断することで、人間による意思決定の精度を高め、事業運営における再現性を高めることを狙いとしております。データインフォームドな判断をクライアント企業の各種業務に組み込むことで、業務における判断の精度が向上し、経営課題解決及び競争力強化が実現されます。当社グループは、このような“人間が判断の主体となる”ことを前提にしたデータ活用を推進する「データインフォームド市場（DI市場）」をターゲット市場と定義し、クライアント企業のニーズに合わせてDIコンサルティング・DIプラットフォーム・DIプロダクトの3つのサービス（総称：DIサービス）を柔軟に組み合わせ提供しています。

当連結会計年度においては、これまで注力してきた『「4つのケイパビリティ」と「3つのサービス」をベースにした一気通貫のサービス提供』、『既取引部門・取り組み中の領域におけるDIサービスの利用継続・拡大及び同社内の新規領域へのDIサービスの提供（縦横展開）』、『アセット活用の継続的な強化活動』等を継続しました。また同時に、中長期的な成長に向け、新規クライアント開拓及び協業型ビジネスの立ち上げや、顧客理解の深化によるサービスの高付加価値化等を通じ『ビジネスモデルの転換』を推進していくこととし、2024年7月にこれらを目的とした新組織も創設しました。加えて、成長加速に向けたM&Aにも注力しました。

具体的には、2024年10月には、ANAグループの新ブランド「AirJapan」を運航する株式会社エアージャパンに対し「レバニユーマネジメント高度化伴走支援」サービスの提供を開始しました。行動データで顧客を理解するマーケティングツール「Mygru」においては、2024年8月に神戸市で導入された都市OSで提供される地域サービス「子育て支援スタンプラリー」に活用されたほか、日本航空株式会社の公式アプリ「JALマイレージバンクアプリ」上で展開するキャンペーンツールとして導入されました。さらに、2025年3月には、ユニバーサルミュージック合同会社実施したMrs. GREEN APPLE「MGA DIGITAL STAMP RALLY」にも「Mygru」が採用されるなど、エンターテインメント業界への展開も開始しました。本年3月には、これまで取り組んできた「Data-Informedを企業内に浸透させるための仕組み」に関する活動を、新たなフレームワーク「Adaptable Data System：ADS（アッズ：変化に適応可能な仕組み）」として再構築するとともに、より「顧客理解」領域に適用したサービス「顧客理解のためのADS＝ADS for Customer Understanding：CU/ADS（クアッズ）」をリリースしました。インオーガニックな成長を目指したM&Aにおいても、2024年9月にフォトコンテストサービス「Camecon（カメコン）」を譲受しました。さらに、2025年4月には、主にシステム開発事業・労働者派遣事業を営む株式会社メイズの株式取得・子会社化を決定しました。

これらの効果があつた一方で、大規模開発案件におけるコスト超過プロジェクトの発生に伴い、当該プロジェクトに割く工数が増加し、他プロジェクトへの投下工数が減少したこと等により、売上高は前期比では小幅な増収となりました。また、コスト超過プロジェクトの直接的・間接的影響が営業利益・経常利益を大きく押し下げることとなりました。加えて、「Camecon」サービスの事業譲受の際に発生したのれんにつき、想定顧客・ターゲット及び今後の事業計画を見直したうえで回収可能性について慎重に検討をした結果、第3四半期連結会計期間において減損損失を計上することとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,398,476千円（前期比13.3%増）、営業損失は99,659千円（前期は133,830千円の利益）、経常損失は101,164千円（前期は132,984千円の利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は99,975千円（前期は88,195千円の利益）となりました。

なお、当社グループはData-Informed事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,873,027千円となり、前連結会計年度末に比べ353,589千円減少いたしました。これは、売掛金及び契約資産が228,163千円増加した一方で、現金及び預金が587,508千円減少したこと等によるものであります。固定資産は237,898千円となり、前連結会計年度末に比べ112,066千円増加いたしました。これは、投資有価証券が50,000千円、繰延税金資産が32,086千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は2,110,925千円となり、前連結会計年度末に比べ241,522千円減少いたしました。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債は250,116千円となり、前連結会計年度末に比べ55,268千円減少いたしました。これは、1年内返済予定の長期借入金が45,817千円減少したこと等によるものであります。固定負債は44,168千円となり、前連結会計年度末に比べ8,928千円増加いたしました。これは資産除去債務が8,928千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は294,284千円となり、前連結会計年度末に比べ46,340千円減少いたしました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,816,640千円となり、前連結会計年度末に比べ195,182千円減少いたしました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純損失99,975千円及び剰余金の配当114,754千円によるもの等であります。

この結果、自己資本比率は83.7%（前連結会計年度末は84.1%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ587,508千円減少し、1,184,841千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は319,688千円（前期は62,514千円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失を123,247千円計上したこと及び売掛金及び契約資産の増加が228,163千円あったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は107,434千円（前期は14,407千円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出50,000千円及び有形固定資産の取得による支出32,393千円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は160,384千円（前期は50,074千円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額114,525千円等によるものであります。

## (4) 今後の見通し

2026年6月期以降につきましても、引き続き、上場期を基準としてCAGR40%の売上高拡大を目標として掲げています。一方で、この目標にはM&Aによるインオーガニックな成長の効果も含まれており、当該取り組みは当社グループのみでコントロールできるものではないという側面もあります。

上記を踏まえ、M&Aの進捗・成立時期等による変動が見込まれることを考慮した結果、投資家の皆様に対してより有用かつ合理的な情報提供を行う観点から、売上高はレンジ方式による開示を採用することといたしました。また、利益につきましては、M&A費用、のれん償却費等についてはM&A対象先の規模・事業等により大きく変動することが想定されることから、当社グループの事業活動により生み出される『コア営業利益』を目標値として定めることとし、2026年6月期の目標はそれぞれ以下の通りとしています。

(%表示は、対前期増減率)

売上高		コア営業利益	
百万円	%	百万円	%
3,500	45.9	240	—
～4,000	～66.8		

なお、当社グループの2026年6月期の通期業績見通しにつきましては以下の通りとしています。

(%表示は、対前期増減率)

売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3,500	45.9	130	—	110	—	10	—
～4,000	～66.8	～150		～130		～30	

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。今後業績予想に修正の必要が生じた場合は、速やかに開示いたします。

また、配当につきましては、2024年4月に発表しました配当方針に基づき、2025年6月期と同額の、中間26.5円、期末27.0円の年間53.5円の配当を予定しています。

詳細につきましては決算説明資料もご確認ください。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,772,349	1,184,841
売掛金及び契約資産	409,844	638,008
その他	44,421	50,177
流動資産合計	2,226,616	1,873,027
固定資産		
有形固定資産		
建物	56,920	82,496
工具、器具及び備品	41,944	55,623
減価償却累計額	△49,945	△59,931
有形固定資産合計	48,919	78,188
無形固定資産		
その他	232	175
無形固定資産合計	232	175
投資その他の資産		
投資有価証券	2,500	52,500
繰延税金資産	38,110	70,197
その他	36,069	36,837
投資その他の資産合計	76,679	159,534
固定資産合計	125,831	237,898
資産合計	2,352,448	2,110,925
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	45,817	-
未払金	147,535	145,555
未払法人税等	8,525	4,653
受注損失引当金	-	1,021
その他	103,506	98,884
流動負債合計	305,384	250,116
固定負債		
資産除去債務	35,240	44,168
固定負債合計	35,240	44,168
負債合計	340,625	294,284
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	286,133	287,760
資本剰余金	1,158,459	1,160,086
利益剰余金	534,876	320,147
自己株式	△250	△292
株主資本合計	1,979,219	1,767,702
新株予約権	32,603	48,938
純資産合計	2,011,822	1,816,640
負債純資産合計	2,352,448	2,110,925



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
売上高	2,117,723	2,398,476
売上原価	1,341,955	1,666,445
売上総利益	775,768	732,030
販売費及び一般管理費	641,938	831,689
営業利益又は営業損失(△)	133,830	△99,659
営業外収益		
受取利息	17	802
雑収入	491	269
営業外収益合計	509	1,072
営業外費用		
支払利息	494	219
株式交付費	30	-
固定資産除却損	-	0
雑損失	830	2,358
営業外費用合計	1,355	2,577
経常利益又は経常損失(△)	132,984	△101,164
特別利益		
助成金収入	925	-
特別利益合計	925	-
特別損失		
減損損失	-	22,083
特別損失合計	-	22,083
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	133,909	△123,247
法人税、住民税及び事業税	47,437	8,814
法人税等調整額	△1,723	△32,086
法人税等合計	45,714	△23,272
当期純利益又は当期純損失(△)	88,195	△99,975
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	88,195	△99,975

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	88,195	△99,975
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
包括利益	88,195	△99,975
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	88,195	△99,975
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	285,924	1,158,250	446,681	△180	1,890,675
当期変動額					
新株の発行	209	209			418
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益			88,195		88,195
自己株式の取得				△70	△70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	209	209	88,195	△70	88,544
当期末残高	286,133	1,158,459	534,876	△250	1,979,219

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	12,011	1,902,687
当期変動額		
新株の発行		418
剰余金の配当		—
親会社株主に帰属する当期純利益		88,195
自己株式の取得		△70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,591	20,591
当期変動額合計	20,591	109,135
当期末残高	32,603	2,011,822

当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	286,133	1,158,459	534,876	△250	1,979,219
当期変動額					
新株の発行	1,626	1,626			3,253
剰余金の配当			△114,754		△114,754
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△99,975		△99,975
自己株式の取得				△42	△42
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	1,626	1,626	△214,729	△42	△211,517
当期末残高	287,760	1,160,086	320,147	△292	1,767,702

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	32,603	2,011,822
当期変動額		
新株の発行		3,253
剰余金の配当		△114,754
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)		△99,975
自己株式の取得		△42
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	16,335	16,335
当期変動額合計	16,335	△195,182
当期末残高	48,938	1,816,640

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	133,909	△123,247
減価償却費	8,427	12,109
のれん償却額	-	2,916
減損損失	-	22,083
受取利息	△17	△802
支払利息	494	219
助成金収入	△925	-
株式交付費	30	-
株式報酬費用	20,980	18,983
売掛金及び契約資産の増減額(△は増加)	△102,971	△228,163
未払消費税等の増減額(△は減少)	△28,913	△22,297
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	13,908	814
未払費用の増減額(△は減少)	25,965	9,337
前受金の増減額(△は減少)	4,984	△821
その他	43,313	△1,640
小計	119,186	△310,509
利息の受取額	17	802
利息の支払額	△494	△219
助成金の受取額	925	-
法人税等の支払額	△182,150	△27,264
法人税等の還付額	-	17,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	△62,514	△319,688
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,554	△32,393
投資有価証券の取得による支出	△2,500	△50,000
事業譲受による支出	△4,720	△25,000
敷金の差入による支出	△632	△1,176
敷金の回収による収入	-	1,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,407	△107,434
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△50,004	△45,817
自己株式の取得による支出	△70	△42
配当金の支払額	-	△114,525
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,074	△160,384
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△126,997	△587,508
現金及び現金同等物の期首残高	1,899,346	1,772,349
現金及び現金同等物の期末残高	1,772,349	1,184,841

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「投資有価証券」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた38,568千円は、「投資有価証券」2,500千円、「その他」36,069千円として組み替えております。

(追加情報の注記)

(株式取得による子会社化)

当社は、2025年4月25日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社メイズ（以下、「メイズ社」）の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社メイズ

事業の内容 システム開発事業・労働者派遣事業、介護デイサービス事業、旅行業

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社は、「あらゆる判断を、Data-Informedに。」をパーパスに掲げ、データを最大限に活用してクライアント企業の顧客理解と事業成長を支援する「顧客理解No.1カンパニー」を目指しています。当社は先般、これまで取り組んできた「Data-Informedを企業内に浸透させるための仕組み」に関する活動を、新たなフレームワーク「Adaptable Data System: ADS (アズ: 変化に適応可能な仕組み)」として再構築するとともに、より「顧客理解」領域に適用したサービス「顧客理解のためのADS=ADS for Customer Understanding: CU/ADS (クアズ)」をリリースしました。クライアントが自社の顧客行動データをもとに各顧客の状況や状態を把握し、一人ひとりに最適な情報や提案をタイムリーに届けることを可能とする仕組み（データ処理基盤）を構築するための人材の確保がより一層重要となります。

メイズ社は、ソフトウェアを中心として様々な事業で社会に貢献することを目的に、1995年の創業後30年にわたり、主にシステム開発事業・労働者派遣事業を継続しており、40名弱のエンジニアを抱えています。

メイズ社を子会社化することにより、足元、確保が困難な傾向にあるエンジニア人材を一括して獲得することができ、「顧客理解No.1カンパニー」に向けた「CU/ADS」の展開に必要なデータ基盤構築体制の強化が可能となります。加えて、これまで主に外部パートナーの協力を得ていたデータ・エンジニア機能の一部を社内内で対応可能とすることで、将来的な開発体制の柔軟性向上及びコストの適正化も見込まれると考えています。このような背景から、当社の成長戦略の推進及び中長期的な企業価値向上に資するものと判断し、本株式取得を実施することといたしました。

## (3) 企業結合日

2025年10月1日（予定）

## (4) 企業結合の法的形式

株式取得

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (6) 取得する議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

## 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	510,000千円
取得原価		510,000

## 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等（概算額）45,000千円

## 4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

## 5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、Data-Informed事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり純資産額	354.61円	316.53円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	15.80円	△17.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	15.74円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,011,822	1,816,640
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	32,603	48,938
(うち新株予約権 (千円))	(32,603)	(48,938)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,979,219	1,767,702
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	5,581,444	5,584,654

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	88,195	△99,975
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	88,195	△99,975
期中平均株式数 (株)	5,581,397	5,583,644
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	20,344	—
(うち新株予約権 (株))	(20,344)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2022年12月14日開催の取締役会決議による第4回新株予約権新株予約権の数 1,500個 (普通株式 150,000株)	—

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。